

平成27年度企業経営効果分科会実施報告

企業経営効果分科会リーダー
デロイト トーマツ コンサルティング株式会社
森 修一

2016年3月

平成27年度企業経営効果分科会テーマ

テーマ

「3大経営リスク(売上、人材、コスト)に強い企業経営の提案」実施

平成26年度には、「グローバル競争環境下におけるわが国企業・働き手への支援策」をテーマとして特にわが国の9割を占める中小企業をいかに支援するかがテーマとし、政府としてもテレワークの普及に向けて助成金等が検討されていることも踏まえ、分科会参加企業を中心としたチームとして提案パッケージを検討・作成した。

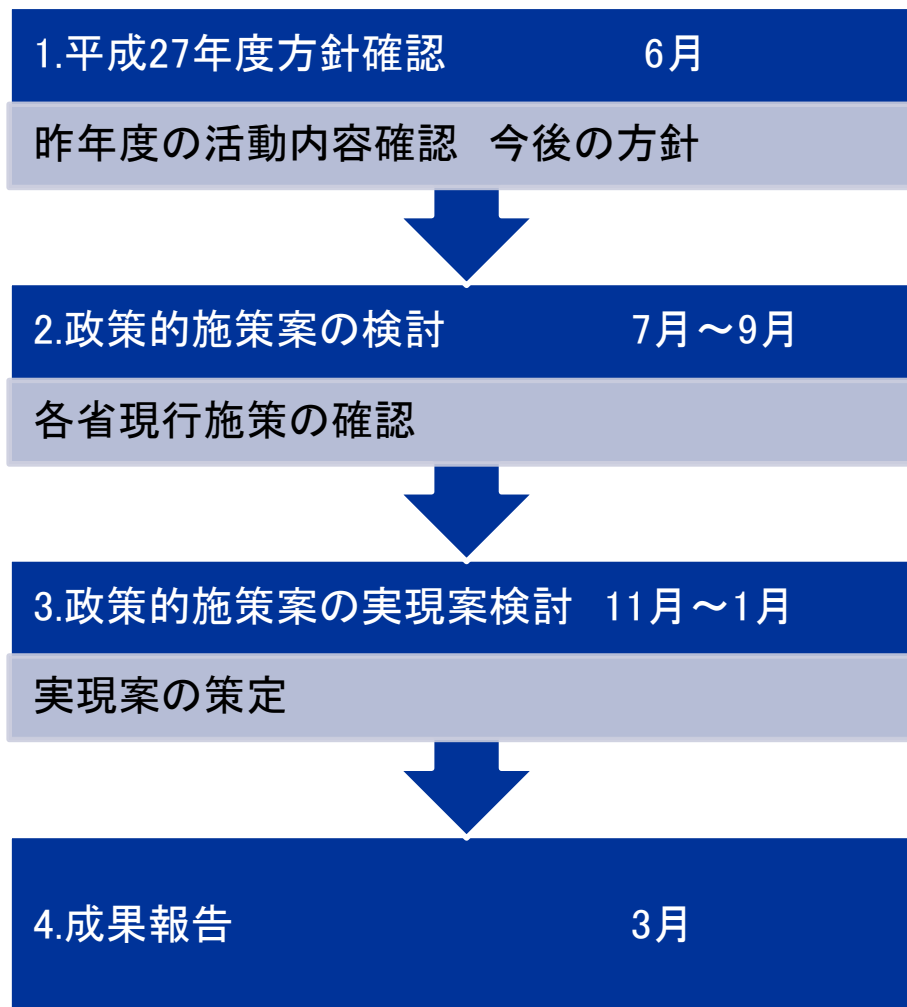
27年度は、昨今のテレワーク化率の低下を鑑み、以下の方針をもとに活動する。

1. 中小企業向けのテレワーク推進に向けて必要な政策的措置を具体的に官民で検討する
2. 26年度に作成した提案パッケージをブラッシュアップし普及啓発セミナー等で説明する機会を計画し発表する

※普及啓発セミナー等のセットアップについては事務局にご支援いただきたい。

H27年分科会活動計画案

中小企業向け政策的措置の検討と並行して、分科会提案の啓発を進める



現状のテレワーク政策のまとめ

	総務省	経産省	厚労省	国交省
施策、補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとテレワーク サテライトオフィスの補助金、(自治体に対する補助) ○中小企業テレワーク セミナー ○テレワークアドバイザー 専門家派遣 ○テレワークガイドブック ○在宅勤務制度を整備している企業のリストアップ(先駆的取組) 	<ul style="list-style-type: none"> ○普及啓発 月間 ○生産性投資促進減税 ○クラウドソーシングを通じた経営補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○ポータル立ち上げ分の予算を平成28年に ○普及に向けたセミナー ○労務管理上の留意点VDT作業についての留意点 ○ワークライフバランス表彰 11/25 	<ul style="list-style-type: none"> 都市局 まちづくり ○地方の中心市街地の活性化
実証事業	モデル実証(厚生労働省-総務省) 26-28年 アンケートによる在宅勤務の実態把握 モデル類型をつくり企業を募集実証 26年度 8社程度の規模 中小企業でも取り入れやすいテレワークが目的			テレワーク拠点ができれば、まちづくりに役立つという仮説にもとづき実証を今年度実施しようとしている

施策案サマリー

■ 結論

働き手側にテレワークやクラウドソーシングの需要はある。発注側がテレワーク・クラウドソーシングを活用できるかがポイントである。

施策の案

クラウドソーシングが先行する
海外に比べて伸びていない

- 政府として調達可能な部分をクラウドソーシングに移行する
- 「雇用はリスク」ととらえる経営者にクラウドソーシングを積極活用する施策案
- クラウドソーシングを活用する中小企業を優遇する減税など

中小企業の課題理解のレベル
に応じた普及啓発策が必要

- 課題を理解しているが解決策をもたない企業を対象に普及啓発を行う
- 民間を主体とした具体的な活用事例を中心としたセミナーに対する補助
- クラウドソーシングを活用したいがITリテラシー問題であきらめている企業へ特化したセミナー

テレワークやクラウドソーシング
を理解する人材がない

- 発注者側のスキルを高める施策
- テレワークを活用する企業における人材マネジメントの教育・研修コースに対する補助
- クラウドソーシング活用インターン制度への助成など